

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長

(氏名) 中川 智章

TEL 03-3239-2377

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	4,357	—	△83	—	△95	—	△136	—
20年6月期第3四半期	5,660	53.2	111	94.8	102	76.7	31	△28.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△1,371.12	—
20年6月期第3四半期	306.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	3,809	1,946	46.4	18,241.59
20年6月期	3,905	2,175	50.6	19,512.21

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 1,769百万円 20年6月期 1,974百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	300.00	300.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期 (予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△11.9	160	0.2	150	5.3	50	—	494.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	102,154株	20年6月期	102,155株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	5,159株	20年6月期	972株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	99,625株	20年6月期第3四半期	101,750株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、未曾有の世界的な同時不況が拡大し、わが国においても製造業を中心に輸出高、生産高の減少から企業収益が悪化しており、景気後退の影響が懸念されます。

情報技術事業分野は、企業業績の低迷が続く中、設備投資や研究開発投資の縮小、延期、凍結など厳しい事業環境が続いております。また人材事業関連では、企業業績が急激に悪化するにつれて雇用過剰の問題が拡大しており、人材紹介事業、派遣事業業界は、ともに厳しい経営環境に直面しております。

このような環境の下、当社グループは、新中期事業計画（2009年6月期～2011年6月期）に基づき、当連結会計年度の年度テーマとして「先行投資」・「CHANGE」を掲げ、事業基盤整備と新規事業の育成を行なってきました。

また、前連結会計年度より経営環境を踏まえた当社グループ事業の見直しやグループ会社を含めた組織再編を実施し、経営資源の効率的な活用を促進してまいりましたが、その結果、グループの事業を新たな事業の種類別セグメントにより捉えなおすことが妥当であると判断し、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更いたしました。

変更後の事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメント	事業内容
情報技術事業	システム開発 モバイルインターネットコンテンツ開発 情報技術製品の試験・評価 情報処理サービス(注1)
人材事業	人材派遣 (エンジニア派遣、軽作業派遣) 人材アウトソーシング 人材紹介 人材採用代行、コンサルティング(注2)
その他	グループ事業統括 経営コンサルティング(注3)

(注) 1 情報処理サービス：人材事業を営む会社の孫会社であったことから人材事業に区分しておりましたが、当社の子会社となったことから、当期首より情報技術事業に区分いたしました。

2 人材採用代行、コンサルティング：平成20年8月31日付のHRソリューション事業部の廃止により当該事業から撤退しております。

3 経営コンサルティング：連結売上高に占める割合が1%未満となったことからその他に統合いたしました。

なお、当社のHRソリューション事業部は、平成20年7月1日付で子会社のデータ・ブリッジ株式会社より人材採用業務の代行サービス事業を譲り受けましたが、当第1四半期連結会計期間において、主要顧客企業との契約締結が困難になったことから事業の継続性は困難であると判断し、平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年8月31日付でHRソリューション事業部の廃止を決議し、平成20年12月26日に清算終了いたしました。HRソリューション事業部の廃止による業績への重要な影響はありません。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,357百万円、営業損失は83百万円、経常損失は95百万円、四半期純損失は136百万円で、当第3四半期(3ヶ月)の売上高は1,477百万円、営業利益は19百万円、経常利益は16百万円、四半期純利益は11百万円でした。当第3四半期(3ヶ月)は、当社のシステム開発事業の貢献もあり四半期ベースで利益となりましたが、景気悪化による子会社事業の低迷と連結上の「のれん償却費」50百万円計上の影響から、当第3四半期連結累計期間も第2四半期連結累計期間に続き、営業損失、経常損失、四半期純損失となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(1) 情報技術事業

当第3四半期連結累計期間のシステム開発事業は、景気悪化の影響による開発案件の減少や値下げ交渉の影響も懸念されましたが、システムの維持管理・運用業務及び官公庁関連の業務は安定的に推移し、堅調な業績を維持しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,828百万円、営業利益は219百万円となりました。また、当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、765百万円、営業利益は143百万円となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業においては、投入した新作コンテンツが好評であったものの、会員増加ペースが持続せず目標に達しませんでした。また携帯端末の販売方式変更の影響や景気後退によりコンテンツのユーザー数が減少していることなどから当第3四半期連結累計期間の売上高は158百万円、営業損失は9百万円となっております。また、当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、47百万円、営業損失8百万円となっております。

情報技術製品の試験・評価事業においては、世界的な景気悪化を受け第三者検証では受注案件が減少したものの、規格認証試験などの受注活動に努め営業利益の確保を図り、当第3四半期連結累計期間の売上高は265百万円、営業利益は14百万円となりました。また、当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、81百万円、営業損失4百万円となっております。

当期より人材事業から情報技術事業へセグメント区分を変更いたしました情報処理サービス事業においては、従来の顧客からの受注を中心に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は139百万円、営業損失は29百万円となっております。また、当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、56百万円、営業損失5百万円となっております。

情報技術事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,392百万円、営業利益195百万円であり、当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、950百万円、営業利益124百万円となっております。

(2) 人材事業

当事業年度期首からテクニカルリソース(エンジニア派遣)事業を開始いたしました。新規事業の立ち上げと景気の後退が重なり、エンジニアリングサービス分野では、案件の獲得が困難となっております。しかしながら、金融系のシステム会社などネットワーク関連業務を行なっているITサービス分野については、徐々にではありますが、業務領域が広がっております。当第3四半期連結累計期間の売上高は106百万円、営業損失は95百万円となっており、当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、48百万円、営業損失15百万円となっております。

軽作業派遣及び人材アウトソーシング事業においては、営業を強化し、新規の顧客獲得数の伸長に努めましたが、景気悪化の影響から、1案件あたりの人材派遣数は減少しており、事業環境は厳しい状況が続いております。売上高の減少の業績への影響を最小限にするため、コスト削減に取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,647百万円、営業損失は32百万円となりました。当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、423百万円、営業損失28百万円となっております。

人材紹介事業においては、景気悪化の影響による採用抑制の影響を受けており、当第3四半期連結累計期間の売上高は249百万円、営業損失は35百万円となりました。当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、63百万円、営業損失19百万円となっております。販売管理費の予算を見直す一方、ターゲットとなる人材層の拡大・紹介先企業の開拓を進めております。

人材採用代行、コンサルティング事業につきましては、平成20年8月31日付のHRソリューション事業部の廃止により当該事業から撤退しております。

人材事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,007百万円、営業損失は164百万円、当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、535百万円、営業損失63百万円となっております。

(3) その他事業

その他事業は、前期まで経営コンサルティング事業として区分しておりました事業を当期よりその他事業に含めております。

その他事業は、グループ会社の会計業務のサポート等グループ事業の管理業務の統括に関わる業務を行なっております。なお、当社全体の管理に係る費用はその他事業に含めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は55百万円、営業損失は62百万円、当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、17百万円、営業損失24百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、3,809百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、償却によりのれんが50百万円減少したほか、現金及び預金が83百万円、受取手形及び売掛金が29百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し1,863百万円となりました。負債が増加した主な理由は、短期借入金が157百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が234百万円増加したこと等によるものです。長期借入金の増加は、金融危機が拡大することを懸念し、向こう3年から5年間の資金需要に備える目的で調達したものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し1,946百万円となりました。純資産減少の主な理由は、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失136百万円となったこと及び配当金の支払により利益剰余金が減少したこと、自己株式の取得37百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境の悪化による顧客動向の業績への影響が懸念されます。通期の連結業績予想につきましては、年初の通期予想に対する第3四半期連結累計期間までの進捗を踏まえ、4月以降の受注見通しに関する情報や景気動向に関する情報を収集し、現在精査を進めております。今後業績予想の変更が必要であると判断した場合には、改めてご報告させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 子会社における個人情報の流出について

平成21年1月9日付「子会社におけるお客様情報等の流出に関するお詫びとお知らせ」でご報告いたしました当社の連結子会社の株式会社ジイズスタッフは、平成21年3月に環境省及び各地方環境事務所より2ヶ月間の指名停止の処分を受けました。当社は、株式会社ジイズスタッフの個人情報保護及び情報セキュリティ体制について教育研修を行い、定期的な調査を継続してセキュリティ事故の再発防止に取り組んで参ります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422,822	1,506,293
受取手形及び売掛金	910,701	940,648
商品	211	594
仕掛品	125,369	21,042
貯蔵品	753	1,223
前払費用	25,500	25,715
繰延税金資産	47,946	12,869
その他	21,020	31,618
貸倒引当金	△7,830	△4,977
流動資産合計	2,546,496	2,535,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,156	178,059
工具、器具及び備品（純額）	48,764	51,622
土地	77,499	77,499
有形固定資産合計	300,421	307,182
無形固定資産		
のれん	491,279	553,604
ソフトウェア	45,819	42,018
電話加入権	5,376	5,376
無形固定資産合計	542,476	600,999
投資その他の資産		
投資有価証券	257,535	287,058
敷金及び保証金	129,045	131,983
長期前払費用	4,885	4,636
繰延税金資産	8,812	4,379
その他	20,289	36,085
貸倒引当金	—	△2,314
投資その他の資産合計	420,568	461,828
固定資産合計	1,263,465	1,370,010
資産合計	3,809,962	3,905,039

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,137	71,368
短期借入金	362,500	205,000
1年内返済予定の長期借入金	192,108	122,287
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
預り金	24,227	21,483
未払金	68,076	168,763
未払費用	207,188	302,101
未払法人税等	62,669	68,066
繰延税金負債	531	532
賞与引当金	85,424	20,746
その他	2,368	36,583
流動負債合計	1,166,232	1,116,932
固定負債		
長期借入金	537,326	372,654
社債	160,000	240,000
固定負債合計	697,326	612,654
負債合計	1,863,558	1,729,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,252,050
利益剰余金	△120,534	46,422
自己株式	△53,911	△16,810
株主資本合計	1,770,854	1,974,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,511	△608
評価・換算差額等合計	△1,511	△608
少数株主持分	177,061	201,148
純資産合計	1,946,403	2,175,452
負債純資産合計	3,809,962	3,905,039

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,357,513
売上原価	2,802,725
売上総利益	1,554,788
販売費及び一般管理費	1,637,902
営業損失(△)	△83,113
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,150
その他	19,870
営業外収益合計	22,020
営業外費用	
支払利息	13,989
持分法による投資損失	19,593
その他	1,103
営業外費用合計	34,686
経常損失(△)	△95,779
特別利益	
固定資産売却益	1,225
特別利益合計	1,225
特別損失	
固定資産除却損	3,825
投資有価証券評価損	9,919
その他	2,618
特別損失合計	16,362
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,916
法人税、住民税及び事業税	82,865
法人税等調整額	△38,909
法人税等合計	43,955
少数株主損失(△)	△18,274
四半期純損失(△)	△136,598

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,477,692
売上原価	932,973
売上総利益	544,719
販売費及び一般管理費	525,181
営業利益	19,538
営業外収益	
受取利息及び配当金	578
その他	7,500
営業外収益合計	8,079
営業外費用	
支払利息	4,733
持分法による投資損失	5,740
その他	297
営業外費用合計	10,771
経常利益	16,846
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△448
特別利益合計	△448
特別損失	
固定資産除却損	571
投資有価証券評価損	1,491
その他	163
特別損失合計	2,226
税金等調整前四半期純利益	14,171
法人税、住民税及び事業税	60,496
法人税等調整額	△37,251
法人税等合計	23,245
少数株主損失(△)	△20,100
四半期純利益	11,026

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

当平成21年6月期第3四半期決算短信の発表日現在においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期報告書(平成21年5月14日提出予定)に記載いたします

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,392,046	1,958,771	6,695	4,357,513	—	4,357,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,723	49,140	97,863	(97,863)	—
計	2,392,046	2,007,495	55,835	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益又は営業損失(△)	195,442	△164,786	△62,837	△32,181	(50,932)	△83,113

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業・・・システム開発、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、情報技術製品のテスト事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、人材採用代行・コンサルティング事業(※)

※人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。

(3) その他事業・・・グループ統括事業等

これまで当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサルティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれていた(株)ジイズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更いたします。また、「経営コンサルティング事業」はアクモス・アカウンティング(株)から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサルティング事業」のセグメントを廃止することと致します。

また、当連結会計年度より事業を開始いたしました、当社の技術者の特定派遣事業(TR事業部)は、その事業の性質を考慮し、「人材事業」に含めることといたしました。

なお、当第3四半期のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ディング (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,252,792	2,098,026	95	6,600	4,357,513	—	4,357,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48,723	2,550	46,590	97,863	(97,863)	—
計	2,252,792	2,146,750	2,645	53,190	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益又は営業損失 (△)	225,129	△194,474	1,055	△63,892	△32,181	(50,932)	△83,113

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、総額30百万円の剰余金の配当を行っております。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年7月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,660,850
II 売上原価	3,730,500
売上総利益	1,930,349
III 販売費及び一般管理費	1,818,365
営業利益	111,984
IV 営業外収益	19,770
V 営業外費用	29,059
経常利益	102,694
VI 特別利益	54,446
VII 特別損失	60,405
税金等調整前四半期純利益	96,734
税金費用	102,844
少数株主損失(△)	△37,264
四半期純利益	31,154